

令和4年度

笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計  
決算審査意見書

笛吹市監査委員

## 目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	3
3	財産状態について	6
4	経営分析について	6
5	業務実績について	7
6	不納欠損処分について	7
	審査意見	7
別表1	予算決算対照表	9
別表2	比較損益計算書	11
別表3	給湯原価費用別構成表	12
別表4	比較貸借対照表	13
別表5	経営分析比較表	14
別表6	業務実績比較表	16

(注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。

2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「△」……負数又は減数

「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」……比率、割合が1,000％以上のもの

# 令和4年度笛吹市営春日居地区

## 温泉給湯事業会計

## 決算審査意見書

### 【1】 審査の対象

笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算

### 【2】 審査の期間

令和5年7月14日

### 【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、併せて関係職員の説明を聴取した。

### 【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

### 【5】 審査の概要

#### 1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	9, 277万円	9, 033万1千円
収益的支出	9, 277千円	8, 181万3千円
収支差引額		851万7千円

収益的収入は、予算額9,277万円に対し、決算額は、9,033万1千円（うち仮受消費税及び地方消費税488万1千円）で、収入率は、97.4%である。

収益的支出は、予算額9,277万円に対し、決算額は、8,181万3千円（うち仮払消費税及び地方消費税337万9千円）で、執行率は、88.2%である。なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による翌年度への繰越はない。

収入の決算額の内訳は、営業収益6,042万3千円、営業外収益2,990万8千円である。収入の予算に対して、営業収益は22万4千円の減である。内訳は、温泉供給収益で、73万9千円の減、その他営業収益で51万5千円の増である。また、収入予算に対して、営業外収益は221万2千円の減である。増減した主なものは、受取利息2万4千円の増、他会計補助金の223万8千円の減などである。

支出の決算額の内訳は、営業費用7,919万8千円、営業外費用223万2千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用において、温泉管理費454万3千円、資産減耗費114万5千円、営業外費用では、消費税及び地方消費税141万6千円など、特別損失では過年度損益修正損30万円などである。また、予備費250万円も不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	0円	0円
資本的支出	0円	0円
収支差引額		0円

資本的収入は、予算額及び決算額とも0円である。

資本的支出は、予算額及び決算額とも0円である。

### (3) 企業債

当年度中の借入は行われていない。

### (4) 一時借入金

当年度中の借入は行われていない。

### (5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	令和5年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	182,185	0	0	182,185
当年度分損益勘定 留保資金	0	45,796	0	45,796
過年度分消費税資 本的収支調整額	1,258	0	0	1,258
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	0	0	0
計	183,443	45,796	0	229,239

損益勘定留保資金等の当年度発生額は4,579万6千円であった。損益勘定留保資金等の当年度使用額は0円であった。当年度末日の現在高は、過年度分損益勘定留保資金1億8,218万5千円、当年度分損益勘定留保資金4,579万6千円、過年度分消費税資本的収支調整額125万8千円の合計2億2,923万9千円(前年度比4,579万6千円増)となっている。

## 2 経営成績について

◎本年度における経営損益の状況(消費税を抜いた収益及び費用)は、別表2に示すとおりである。

総収益(営業収益+営業外収益+特別利益)は8,547万円(前年度比131.1%)に対し、総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)は7,695万2千円(同139.3%)となった。

営業収益5,554万2千円(同106.2%)に対し、営業費用7,581万9千円(同140.3%)であり、営業利益は△2,027万6千円(同著増)であった。営業外収益2,992万7千円(同234.4%)、営業外費用75万円(同62.1%)を加味した経常利益は890万円(同90.4%)であり、特別利益0円(同皆減)、特別損失は38万2千円(同皆増)であるため、当年度純利益は851万7千円(同85.5%)となった。

(1) 営業収益について

営業収益 5,554万2千円の内訳は、温泉給湯収益 4,881万7千円(前年度比 99.0%)、その他営業収益 672万5千円(同 224.2%)である。

前年度と比較して、その他営業収益が増となった主な内容は、温泉受給権譲渡手数料の増、他会計負担金の増によるものである。

(2) 営業費用について

営業費用 7,581万9千円の内訳は、温泉管理費 2,765万5千円(前年度比 95.3%)、総係費 275万9千円(同 74.4%)、減価償却費 2,010万7千円(同 101.1%)、資産減耗費 2,529万6千円(同著増)である。

営業費用増の要因は資産減耗費が増加したことであり、具体的には、令和4年中に廃止した足湯施設の固定資産除却費と源水施設の固定資産除却費である。

(3) 営業外収益について

営業外収益 2,992万7千円の内訳は、受取利息 12万4千円(前年度比 62.0%)、他会計補助金 2,977万3千円(同 237.9%)、雑収益 3万円(同 54.6%)である。

前年度と比較して増減した主な内容は、受取利息の減少は「3年満期」から「1年満期」に組み替えた定期預金があるためであり、他会計補助金の増は、固定資産除却費が不足したための一般会計からの補助金である。雑収益については足湯施設廃止に伴う自動販売機撤去により、販売手数料が減となった。

(4) 営業外費用について

営業外費用 75万円は雑支出であり、内容は仮払消費税である。

(5) 特別利益について

令和4年度の特別利益は0円である。

(6) 特別損失について

特別損失 38万2千円は過年度損益修正損である。内容は不納欠損に対する、過年度損益修正損である。

◎給湯原価費用別構成表は、別表3に示すとおりである。

比率は、職員給与費は0%、資本費は26.1%、その他は73.4%、給湯原価に含まない費用は0.5%となっている。

令和2年度から人件費の支出会計が移動し職員数が0人となっている。

(1) 有効湯量 1 m<sup>3</sup>当りの収益(供給単価)及び費用(給湯原価)については、次の表のとおりである。

供給単価および給湯原価状況

(単位 m<sup>3</sup>、円、%)

区分	有効湯量 (A)	給湯収益 (B)	経常費用 (C)	供給単価 (ア) (B)/(A)	給湯原価 (イ) (C)/(A)	販売利益 (ア) - (イ)	料金回収率 (ア)/(イ) ×100
令和 4 年度	227,362	48,817,412	76,569,824	214.7	336.7	△ 122.0	63.8
令和 3 年度	221,073	49,316,959	55,236,675	223.1	249.9	△ 26.8	89.3

(注) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

当年度の有効湯量は22万7千m<sup>3</sup>であり、1m<sup>3</sup>当りの供給単価214.7円に対し給湯原価は336.7円になっている。供給単価から給湯原価を差し引いた販売利益は△122円であり、料金回収率は63.8%である。

(2) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式	令和4年度	令和3年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100		
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100	73.3%	96.8%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用 × 100		
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用 × 100	111.1%	118.0%

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされている。

(3) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員1人当りの労働生産性

(単位 人、世帯、m<sup>3</sup>、円)

区分	給湯世帯 (A)	給湯量 (有効湯量) (B)	営業収益 - 受託工事収益 (C)	職員数 (D)	職員1人当り		
					給湯世帯 (A)/(D) 世帯	給湯量 (B)/(D) m <sup>3</sup>	営業収益 (C)/(D) 円
令和 4 年度	126	227,362	55,542,812	0			
令和 3 年度	126	221,073	52,316,959	0			

本年度の損益勘定所属職員は昨年度同様、人件費の支出会計が移動し0人であるため、職員1人当りの給湯世帯、給湯量、営業収益は数値がない。

### 3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

#### (1) 資産について

資産総額は、8億4,126万4千円で、資産の構成は、固定資産が40.0%、流動資産が60.0%となっている。

ア 固定資産は、3億3,628万4千円(前年度比89.0%)である。主なものを期首と比較すると、構築物が3,412万2千円の減少、建物が33万2千円減少している。

イ 流動資産は、5億498万円(同110.7%)である。主なものを期首と比較すると、現金・預金が5,630万6千円増加、未収金は734万8千円減少している。

#### (2) 負債について

負債の総額は、517万2千円(前年度比83.6%)であり、期首と比較すると、未払金が101万1千円減少となっている。

#### (3) 資本について

資本総額は、8億3,609万1千円(前年度比101.0%)である。

ア 資本金は、5億6,716万4千円であり、期首と同額である。

イ 剰余金は、2億6,892万7千円(同103.3%)である。

期首と比較すると、利益積立金は期首と同額、建設改良積立金は1千万円増加、当年度未処分利益剰余金は148万2千円減少している。

### 4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

#### ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率40.0%、流動資産構成比率60.0%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は99.4%となっている。

#### イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は、流動比率9,762.5%、酸性試験比率(当座比率)9,762.5%である。

固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は、40.2%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は40.2%である。

#### ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率0.1回、固定資産回転率0.2回、流動資産回転率0.1回、未収金回転率6.8回となっている。

#### エ 収益率



収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 1.1%、総収支比率 111.1%、営業収支比率 73.3%となった。

#### オ 生産性に関する項目

職員 1 人当りの営業収益は、人件費の支出会計が移動し 0 人であるため、数値がない。

### 5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 6 に示すとおりである。

#### 業務実績状況

契約件数 145 件(前年同)、契約口数 241.1 口(前年度比 16 口減)である。配湯戸数は 126 戸(前年同)、配湯管延長は 8,828m(前年同)である。

総配湯量は 227,362 m<sup>3</sup>(同 3,270 m<sup>3</sup>増)、有効湯量は 227,362 m<sup>3</sup>(同 6,289 m<sup>3</sup>増)であった。

また、月最大配湯量は 22,076 m<sup>3</sup>(同 1,646 m<sup>3</sup>減)、一日平均配湯量は 623 m<sup>3</sup>(同 9 m<sup>3</sup>増)であった。

### 6 不納欠損処分について

当年度においては、民法第 173 条第 1 項第 1 号及び笛吹市財務規則第 42 条の規定による不納欠損処分は 34 件、41 万 5 千円である。

#### 【 審査意見 】

令和 4 年度における温泉給湯事業の業務状況の前年度比較をみると、契約件数は昨年同、契約口数は減、給湯世帯数は昨年同となった。総配湯量は 3,270 m<sup>3</sup>増加、有効湯量は 6,289 m<sup>3</sup>増加している。温泉給湯収益については、49 万 9 千円(前年度比 99%)の減収となった。

その他の収益と費用の状況をみると、営業外収益では、固定資産除却費が不足したことによる一般会計からの補助金により、他会計補助金が増となっている。営業費用増は資産減耗費の増であり、固定資産除却費が増加したためである。

営業費用全体としては、2,179 万円(前年度比 140.3%)増となっている。

単年度収支としては、851 万 7 千円余りの当年度純利益となり前年度に比べて 144 万 6 千円余りの減である。

このような中、温泉使用料金の徴収状況は、未収金が 380 万 9 千円であり、前年度より 301 万 8 千円余り減少している。これは滞納縮減対策に取り組まれている成果が現れているところであるが、今後とも規定に基づいた督促状の発送、戸別徴収の強化などを積極的に行い、滞納縮減のための取り組みを進められたい。

本市の温泉給湯事業は、温泉使用料などの収益について大きな増加が見込めない中で、源泉の温度低下による加熱費の増大、施設老朽化による修繕費の増加も予想され、経営維持に向けた努力が重要になると考えられる。

今後も経費の節減に努められ、今まで以上に最少の経費で最大の効果をあげら

れるよう、公営企業として将来を見据えた事業経営を遂行されるよう望むものである。

## 予算決算対照表

## (1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 増、△ 減	予算額 に対する 決算 額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合 計				予算額	決算額		
1 温泉事業収益	87,525,000	5,245,000	0	92,770,000	90,331,701	△ 2,438,299	97.4	100.0	100.0	4,881,007	85,450,694
1 営業収益	56,148,000	4,500,000	0	60,648,000	60,423,460	△ 224,540	99.6	65.4	66.9	4,880,648	55,542,812
1 温泉供給収益	55,438,000	△ 1,000,000	0	54,438,000	53,698,060	△ 739,940	98.6	58.7	59.4	4,880,648	48,817,412
2 その他営業収益	710,000	5,500,000	0	6,210,000	6,725,400	515,400	108.3	6.7	7.4	0	6,725,400
2 営業外収益	31,376,000	745,000	0	32,121,000	29,908,241	△ 2,212,759	93.1	34.6	33.1	359	29,907,882
1 受取利息	100,000	0	0	100,000	124,690	24,690	124.7	0.1	0.1	0	124,690
2 他会計補助金	31,266,000	745,000	0	32,011,000	29,773,000	△ 2,238,000	93.0	34.5	33.0	0	29,773,000
3 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
4 雑収益	9,000	0	0	9,000	10,551	1,551	117.2	0.0	0.0	359	10,192
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
2 その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0

【支出】

区 分	算 額										不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き		
	予					算							地方公営企業 法第26条第2 項による繰越額	地方公営企業 法第26条第2 項による繰越額			予算額	決算額
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項による 繰越額	地方公営 企業法第 26条第2 項による 繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項による繰越額								
1 温泉事業費用	87,525,000	5,245,000	0	0	92,770,000	0	0	92,770,000	81,813,994	0	10,956,006	88.2	100.0	100.0	3,379,085	78,434,909		
1 営業費用	81,191,000	4,745,000	0	0	85,936,000	0	0	85,936,000	79,198,222	0	6,737,778	92.2	92.6	96.8	3,379,085	75,819,137		
1 温泉管理費	28,772,000	6,147,000	0	0	34,919,000	0	0	34,919,000	30,375,849	0	4,543,151	87.0	37.6	37.1	2,720,177	27,655,672		
2 総務費	3,454,000	0	0	0	3,454,000	0	0	3,454,000	3,026,154	0	427,846	87.5	3.7	3.7	266,908	2,759,246		
3 減価償却費	22,131,000	△ 1,402,000	0	0	20,729,000	0	0	20,729,000	20,107,292	0	621,708	97.0	22.3	24.6	0	20,107,292		
4 資産減耗費	26,834,000	0	0	0	26,834,000	0	0	26,834,000	25,688,927	0	1,145,073	95.7	28.9	31.4	392,000	25,296,927		
2 営業外費用	3,150,000	500,000	0	0	3,650,000	0	0	3,650,000	2,232,800	0	1,417,200	61.2	3.9	2.7	0	2,232,800		
1 消費税及び地方消費税	3,149,000	500,000	0	0	3,649,000	0	0	3,649,000	2,232,800	0	1,416,200	61.2	3.9	2.7	0	2,232,800		
2 雑支出	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0		
3 特別損失	684,000	0	0	0	684,000	0	0	684,000	382,972	0	301,028	56.0	0.7	0.5	0	382,972		
1 過年度損益修正損	683,000	0	0	0	683,000	0	0	683,000	382,970	0	300,030	56.1	0.7	0.5	0	382,970		
2 固定資産減価償損	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	2	0	998	0.2	0.0	0.0	0	2		
4 予備費	2,500,000	0	0	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	2.7	0.0	0	0		
1 予備費	2,500,000	0	0	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	2.7	0.0	0	0		

(単位：円)

別表 2

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
営業収益	51,415,064	52,316,959	101.8	55,542,812	106.2	
温泉供給収益	50,415,064	49,316,959	97.8	48,817,412	99.0	
その他営業収益	1,000,000	3,000,000	300.0	6,725,400	224.2	
営業費用	46,359,646	54,028,517	116.5	75,819,137	140.3	
温泉管理費	21,565,819	29,032,783	134.6	27,655,672	95.3	
総係費	4,264,261	3,709,567	87.0	2,759,246	74.4	
減価償却費	20,378,786	19,887,462	97.6	20,107,292	101.1	
資産減耗費	150,780	1,398,705	927.6	25,296,927	著増	
営業利益	5,055,418	△ 1,711,558	△ 33.9	△ 20,276,325	著増	
営業外収益	5,538,333	12,769,196	230.6	29,927,691	234.4	
受取利息	211,390	201,106	95.1	124,690	62.0	
他会計補助金	5,288,085	12,513,157	236.6	29,773,000	237.9	
雑収益	38,858	54,933	141.4	30,001	54.6	
営業外費用	743	1,208,158	著増	750,687	62.1	
支払利息	0	0	/	0	/	
雑支出	743	1,208,158	著増	750,687	62.1	
経常利益	10,593,008	9,849,480	93.0	8,900,679	90.4	
特別利益	2,918,085	114,230	3.9	0	皆減	
過年度損益修正益	0	0	/	0	/	
その他特別利益	2,918,085	114,230	3.9	0	皆減	
特別損失	0	0	/	382,972	皆増	
過年度損益修正損	0	0	/	382,970	皆増	
固定資産譲渡損	0	0	/	2	皆増	
当年度純利益	13,511,093	9,963,710	73.7	8,517,707	85.5	
前年度繰越利益剰余金	8,775,147	286,240	3.3	249,950	87.3	
当年度未処分利益剰余金	22,286,240	10,249,950	46.0	8,767,657	85.5	

## 給湯原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		令和3年度金額	令和4年度金額	構成比率	対前年比
職員給与費	給料・手当	0	0	0.0	
	法定福利費	0	0	0.0	
	賃金	0	0	0.0	
	計	0	0	0.0	
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	0	0	0.0	
	減価償却費	19,887,462	20,107,292	26.1	101.1
	その他	2,716,364	0	0.0	
	計	22,603,826	20,107,292	26.1	89.0
その他	動力費	6,054,143	7,794,281	10.1	128.7
	薬品費	1,303,500	1,339,800	1.7	102.8
	修繕費	509,000	155,200	0.2	30.5
	材料費	49,750	0	0.0	
	委託料	3,443,623	1,793,475	2.3	52.1
	その他	21,272,833	45,379,776	59.0	213.3
	計	32,632,849	56,462,532	73.4	173.0
合計		55,236,675	76,569,824	99.5	138.6
給湯原価 に含まない 費用	受託工事費	0	0	0.0	
	材料売却原価	0	0	0.0	
	委託料	0	0	0.0	
	負担金	0	0	0.0	
	特別損失	0	382,972	0.5	
	計	0	382,972	0.5	
合計		55,236,675	76,952,796	100.0	139.3

$$\text{給湯原価 (336.7)} = \frac{\text{経常費用 (76,569,824)}}{\text{年間総配湯量 (227,362)}}$$

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

別表 4

## 比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和2年度	令和3年度			令和4年度		
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固定資産	386,470,746	377,768,649	45.3	97.7	336,284,428	40.0	89.0
有形固定資産	386,470,746	377,768,649	45.3	97.7	336,284,428	40.0	89.0
土地	10,856,074	10,856,074	1.3	100.0	10,856,072	1.3	99.9
建物	8,181,563	7,833,127	0.9	95.7	7,500,531	0.9	95.8
構築物	327,215,739	310,366,279	37.2	94.9	276,243,774	32.8	89.0
機械及び装置	40,217,370	48,713,169	5.8	121.1	41,684,051	5.0	85.6
車両運搬具	0	0	0.0		0	0.0	
流動資産	436,662,445	455,989,854	54.7	104.4	504,980,201	60.0	110.7
現金及び預金	428,285,764	444,148,270	53.3	103.7	500,454,320	59.5	112.7
未収金	7,906,681	11,874,584	1.4	150.2	4,525,881	0.5	38.1
貸倒引当金	△ 530,000	△ 33,000	0.0	6.2	0	0.0	皆減
前払費用	0	0	0.0		0	0.0	
前払金	1,000,000	0	0.0	皆減	0	0.0	
資産合計	823,133,191	833,758,503	100.0	101.3	841,264,629	100.0	100.9
流動負債	5,522,623	6,184,225	0.7	112.0	5,172,644	0.6	83.6
未払金	5,522,623	6,184,225	0.7	112.0	5,172,644	0.6	83.6
引当金	0	0	0.0		0	0.0	
負債合計	5,522,623	6,184,225	0.7	112.0	5,172,644	0.6	83.6
資本金	567,164,328	567,164,328	68.0	100.0	567,164,328	67.4	100.0
資本金	567,164,328	567,164,328	68.0	100.0	567,164,328	67.4	100.0
固有資本金	567,164,328	567,164,328	68.0	100.0	567,164,328	67.4	100.0
剰余金	250,446,240	260,409,950	31.2	104.0	268,927,657	32.0	103.3
利益剰余金	250,446,240	260,409,950	31.2	104.0	268,927,657	32.0	103.3
利益積立金	174,660,000	174,660,000	20.9	100.0	174,660,000	20.8	100.0
建設改良積立金	53,500,000	75,500,000	9.1	141.1	85,500,000	10.2	113.2
当年度未処分利益剰余金	22,286,240	10,249,950	1.2	46.0	8,767,657	1.0	85.5
資本合計	817,610,568	827,574,278	99.3	101.2	836,091,985	99.4	101.0
負債・資本合計	823,133,191	833,758,503	100.0	101.3	841,264,629	100.0	100.9

## 經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	4年度 比率	3年度 比率	単位
1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 336,284,428 / 841,264,629	40.0	45.3	%
2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 504,980,201 / 841,264,629	60.0	54.7	%
3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 0 / 841,264,629	0.0	0.0	%
4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 5,172,644 / 841,264,629	0.6	0.7	%
5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}(\ast)}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 836,091,985 / 841,264,629	99.4	99.3	%
6. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}(\ast)} \times 100$ 336,284,428 / 836,091,985	40.2	45.6	%
7. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}(\ast)} \times 100$ 336,284,428 / 836,091,985	40.2	45.6	%
8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 504,980,201 / 5,172,644	9,762.5	7,373.4	%
9. 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 504,980,201 / 5,172,644	9,762.5	7,374.5	%
10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}(\ast) + \text{期末自己資本}) \div 2}$ 55,542,812 / 831,833,132	0.1	0.1	回
11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 55,542,812 / 357,026,539	0.2	0.1	回
12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 55,542,812 / 480,485,028	0.1	0.1	回
13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ 55,542,812 / 8,200,233	6.8	5.3	回
14. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$ 0 / 0	0.0	0.0	回
15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$ 8,900,679 / 837,511,566	1.1	1.2	%
16. 総収支比率	$\frac{\text{総収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益})}{\text{総費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失})} \times 100$ 85,470,503 / 76,952,796	111.1	118.0	%
17. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$ 85,470,503 / 76,569,824	111.6	117.8	%
18. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 55,542,812 / 75,819,137	73.3	96.8	%
19. 有効湯量1m <sup>3</sup> 当り資本費	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有効湯量}}$ 20,107,292 / 224,092	89.7	90.9	円
20. 職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 55,542,812 / 0			千円
21. 職員1人当り給湯戸数	$\frac{\text{現在給湯戸数}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 126 / 0			戸
22. 料金回収率	$\frac{\text{温泉供給単価}}{\text{温泉給湯原価}} \times 100$ 214.7 / 336.7	63.8%	89.3	%

(※) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益



説	明
	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。
	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。
	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。
	総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。
	当年度において、温泉供給収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賅っているかを表す指標である。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	資本費は、有収湯量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。
	職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。
	職員1人当りの給湯人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。
	温泉供給に係る費用が、どの程度温泉供給収益で賅っているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

## 温泉給湯事業 業務実績比較表

項目		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度増減
契約件数		件	145	145	148	150	0
契約口数		口	241.1	257.1	257.1	261.1	△ 16
配湯件数		件	126	126	129	128	0
給湯世帯数	実施量	戸	126	126	129	128	0
	予定量	戸	130	131	131	136	△ 1
総配湯量	実施量	m <sup>3</sup>	227,362	224,092	220,603	248,791	3,270
	予定量	m <sup>3</sup>	230,000	240,000	240,000	270,000	△ 10,000
有効湯量		m <sup>3</sup>	227,362	221,073	220,603	248,791	6,289
有効率		%	100	98.7	100.0	100.0	1.3
配湯管延長		m	8,828	8,828	8,828	8,828	0
月最大配湯量		m <sup>3</sup>	22,076	23,722	23,183	24,765	△ 1,646
一日平均配湯量	実施量	m <sup>3</sup>	623	614	604	680	9
	予定量	m <sup>3</sup>	630	657	657	738	△ 27
配湯金額	1口あたり (80m <sup>2</sup> まで)	円	9,800	9,800	9,800	9,800	0
	1口あたり (120m <sup>2</sup> まで)		200	200	200	200	0
	1口あたり (120m <sup>2</sup> ～)		300	300	300	300	0
1m <sup>2</sup> 当り給湯原価(A)		円	336.7	249.9	210.2	233.2	86.8
1m <sup>2</sup> 当り供給単価(B)		円	214.7	223.1	228.5	232.2	△ 8.4
1m <sup>2</sup> 当り販売利益 (B)-(A)		円	△ 122	△ 26.8	18.3	△ 1.0	△ 95.2
職員数(除く管理者)		人	0	0	0	1	0
うち臨時職員		人					0